

令和6年度 施策事前評価シート

| | | | | | |
|---------------|-------------------------|--------|------|-------------------|-----------|
| 施策責任者 所属 | 情報戦略室 | | 電話番号 | 直通 | 918-2015 |
| 推進目標 | 町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営 | | | | |
| 施策分野 | 情報共有 | | 戦略 | 様々な情報媒体による情報共有の強化 | |
| 施策分野 の総事業費 | 前年度 決算額 | 41,157 | 千円 | 今年度 予算額 | 32,754 千円 |

施策の進捗状況

| | 成果指標名称 | 年度 | 現状値 | 令和3年 | 令和4年 | 令和5年 | 令和6年 | 令和7年 | 単位 | 進捗評価 |
|------|--------------------------------|-----|------|------|------|------|------|----------|----|------|
| 1 | 広報、SNS、新聞等情報媒体から町の情報を得ている町民の割合 | 目標値 | | 95 | 95 | 95 | 95 | 概ね95%を維持 | % | X |
| | | 実績値 | 96.3 | 96.5 | 95.7 | 77.1 | | | | |
| 2 | まちに愛着を持っている町民の割合 | 目標値 | | 70 | 70 | 70 | 70 | 概ね70%を維持 | % | A |
| | | 実績値 | 73.5 | 86.3 | 88.8 | 85.2 | | | | |
| 3 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| 4 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| 総合評価 | | | | | | | | B：順調 | | |

事前分析

| | |
|---------------------------------|--|
| 施策分野における これまでの 取り組みの概要 | 情報戦略室の設置、各媒体情報発信（広報紙、ラジオ、ケーブルテレビ、ホームページ、データ放送（dボタン）、SNS（FB、LINE、Instagram、X、Youtube））、都市ブランド戦略（ブランドシンボルを活用したPR、町内PRポスター作成など）、広報及びホームページのリニューアル実施 |
| 施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題 | <ul style="list-style-type: none"> 行政からの効果的な情報提供を行うために、情報媒体ごとの利用者属性や傾向を考慮した情報発信が必要となっている。 町の認知度は県内では高いが、全国で見ると認知度は低い状況である。（R1日本全国ちょうどいい調査） ホームページのリニューアルを実施したが、各ページの詳細な部分等についてグローバルナビからの各ページの紐づけ等修正する必要がある。 成果指標1で令和5年度数値の著しい低下は、回答方法を複数から単一変更したことにより、無効回答（14.8%）が増えたことによるものと思われるが、広報等で情報を得ているのにも関わらず複数回答したこと無効となった者を考慮すると91.9%となり、多少の減少はあるが一定の割合は維持できている判断している。 デジタル化やSNSの普及もあり、情報の取得が紙媒体からデジタル媒体にシフトしていることや自治会役員の高齢化、共働き世帯の増加により広報紙の配布作業の負担軽減を求める声が多く寄せられている。 |
| 施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し | <ul style="list-style-type: none"> 情報提供を行う世代が利用している媒体を考慮しながら情報発信を行うと共に、幅広い世代で現在、利用されている「LINE」をさらに有効活用するため、町公式LINEにセグメント配信（取得情報選択機能）と通報システムを導入しており、有効活用を行う。 新型コロナウイルスの影響により、テレワークが加速する中、2020年度の都道府県別移住希望地ランキング（令和3年3月、認定NPO法人ふるさと回帰支援センター公表）で静岡県が全国1位となり、今後、町民のシビックプライドを向上させるとともに、首都圏向けのPRをし、町の認知度向上、関係人口の創出を図る。 住民の情報の取得方法の変化に対応するため、従来の広報からリニューアルしたホームページ中心の情報発信に切り替えるとともに、SNS、インターネットメディア等多様なチャンネルによる情報発信に取り組み、情報発信における方針を共有することで、全庁的な情報発信力の強化を図る。 |